

評価調査結果要約表（中間評価）

1. 案件の概要	
(1) 案件名：(和文) アフガニスタン・イスラム共和国 未来への架け橋人材育成プロジェクト (英文) Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development (PEACE)	
(2) 分野：教育、農業開発・農村開発、都市開発・地域開発	
(3) 援助形態：技術協力プロジェクト	
(4) 所轄部署：人間開発部	5) 協力金額：58.2億円
(6) 協力期間：2011年2月～2019年4月（8.3年間）	
(7) 協力概要：アフガニスタン・イスラム共和国におけるインフラ開発及び農業・農村開発分野の関連省庁及び大学における人材育成を目的に、両分野の関連省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受け入れ、修士課程等で必要な知識と技術を習得させる。	
(8) 協力相手先機関 【インフラ開発クラスター】 ・ 鉱山省（Ministry of Mines: MoM） ・ 運輸航空省（Ministry of Transportation and Civil Aviation: MoTCA） ・ 公共事業省（Ministry of Public Works: MoPW） ・ 水・エネルギー省（Ministry of Energy and Water: MoEW） ・ 都市開発省（Ministry of Urban Development Affairs: MoUDA） ・ カブール市役所（Kabul Municipality: KM） ・ デサブ新都市開発公社（Dehsabz City Development Authority: DCDA） 【農業・農村開発クラスター】 ・ 農業灌漑牧畜省（Ministry of Agriculture, Irrigation and Livestock: MAIL） ・ 農村復興開発省（Ministry of Rural Rehabilitation and Development: MRRD） ・ 水・エネルギー省（Ministry of Energy and Water: MoEW） ・ 麻薬対策省（Ministry of Counter Narcotics: MoCN） 【関係協力機関】 ・ 高等教育省（Ministry of Higher Education: MoHE） ・ 独立行政改革人事院（Independent Administrative Reform and Civil Service Commission: IARCSC） ・ 外務省（Ministry of Foreign Affairs: MoFA） ・ 財務省（Ministry of Finance: MoF）	(9) 国内協力機関 【受入大学34校】 秋田大学、筑波大学、茨城大学、東京大学、新潟大学、東京農業大学、東京農工大学、お茶の水大学、長岡技術科学大学、埼玉大学、早稲田大学、国際大学、政策研究大学院大学、東海大学、横浜市立大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、京都大学、立命館大学、神戸情報大学院大学、同志社大学、岡山大学、島根大学、広島大学、山口大学、九州大学、宮崎大学、熊本大学、北九州市立大学、九州工業大学、立命館アジア太平洋大学、琉球大学

(10) 裨益者対象者及び規模等

【直接裨益者】最大500名

- ・インフラ開発及び農業・農村開発分野における関連省庁の行政官¹、外務省及び財務省の行政官（13省庁）
- ・高等教育省傘下の大学の工学系・農学系の大学教員
- ・上記関連省庁及び大学における就職内定者

【対象地域】

- ・アフガニスタン国全土

1-1 背景

アフガニスタン政府は、アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）に基づき開発を推進し、2010年1月のロンドン会合以降は、主要開発分野において関係省庁を束ねて開発事業を推進するクラスターアプローチによって、アフガニスタン政府主導の開発を強化している。わが国は、インフラ開発、農業・農村開発、社会開発等の多様な分野で支援を行っており、JICAは、2009年11月の5年間で最大50億ドルの追加支援の政府決定を踏まえ、インフラ開発と農業・農村開発を最重点分野として位置づけた。アフガニスタンでは、長期の内戦によって開発を推進する中核人材が大きく不足しており、政府主導による開発を推進するにあたり人材の育成が急務となっている。

このような状況のなかで、2010年7月のカブール会合において、わが国外務大臣から工学、農学等の分野で最大500名のアフガニスタン人行政官を日本に受け入れ育成するコミットメントがなされた。これを受け、JICAは2010年8月と12月に協力準備調査を行い、同コミットメントの具体化をアフガニスタン政府と協議し、同協議結果を踏まえアフガニスタン政府より要請書が提出された。日本政府は2011年1月に本要請を採択し、アフガニスタン政府とJICAの間で討議事録（Record of Discussions：R/D）が2011年2月に署名された。

1-2 協力の内容

(1) 上位目標

アフガニスタンにおけるインフラ開発及び農業・農村開発に関連する省庁の計画・事業実施能力が強化される。

指標：セクター開発戦略の実施状況

(2) プロジェクト目標

アフガニスタンのインフラ開発及び農業・農村開発に資することを目的として、これらの分野の関連省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受け入れ、修士課程等で必要な知識と技術を習得させる。

指標：目標とされた学位を取得した人数と、研修を受けた人の全体数における割合

¹ 首都圏及び地方の正規職員、契約職員

(3) 活動

1) 研修員の選定

- 1-1. 関連省庁における人材育成ニーズに基づき、研修員候補者を募集する。
- 1-2. 運営委員会が選定基準を決め、それに基づいて研修員が選定される。
- 1-3. 選定された研修員の大学院修士課程への入学を支援する。
- 1-4. 研修員、保証人、研修員の所属省庁及びJICAが研修員の復職の合意文書に署名する。

2) 研修の実施

- 2-1. 研修員が必要に応じてアフガニスタンでの英語、理科、数学の予備教育に参加する。
- 2-2. 出発前のオリエンテーションを開催する。
- 2-3. 研修員が修士課程へ入学する。
- 2-4. 研修の成果が復職後にどのように活用されているか定期的に調査を行い、教訓を得る。
- 2-5. 教訓に従って、プログラムを改善する。

3) 同窓会ネットワーク

- 3-1. 同窓会ネットワーク構築を支援し、時折会合を開催する。
 - 3-2. 研修員の出発前のオリエンテーションに、同窓会ネットワークを活用する。
- *本プロジェクトでは、PDM上で成果が設定されていない。

(4) 投入（中間評価時点）

日本側

- ・ 専門家：「総括/業務計画」ほか複数名。プロジェクトの円滑な実施のための短期専門家（募集選考、受入調整、合同プログラム、特別プログラム、モニタリング）
- ・ 研修員：330名研修員受入経費（航空賃、生活費、学費等）
- ・ 日本での研修前・中・後のプログラム支援（予備教育、ブリーフィング、オリエンテーション、モニタリング等）
- ・ 供与機材：執務用事務機器、テレビ会議システム等

アフガニスタン側

- ・ 高等教育省におけるプロジェクト事務所
- ・ 高等教育省におけるプロジェクト事務所の水道光熱費
- ・ 研修員選考用の高等教育省内会議室
- ・ 予備教育プログラムの開催場所
- ・ 研修員の健康診断

(5) 外部要因

1) プロジェクトの前提条件

- ・ アフガニスタンの治安状況が安定している。

- ・日本・アフガニスタン両国の経済・予算の状況が悪化しない。
- ・日本・アフガニスタン両国の外交・開発政策が変更されない。

2) プロジェクト活動実施のための条件

- ・研修候補者の一定規模が、本邦大学に合格可能な基礎学力・英語力を有する。
- ・アフガニスタンにおける労働者の流動性（省庁における休復職、官民間の転職）が適切なレベルで安定している。
- ・公平な選考システムが維持される。
- ・十分な数の候補者が関連省庁/大学において推薦される。
- ・十分な数の日本の大学がプロジェクトに参加する。

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・研修員が本邦大学在学中に退学しない。
- ・研修員が研修終了後アフガニスタンに帰国する。

4) 上位目標達成のための外部条件

- ・帰国研修員が帰国後に適切なポジションでアフガニスタンの開発に貢献する。
- ・帰国研修員が関連省庁/大学で継続的に勤務する。
- ・アフガニスタンの治安状況が安定している。

2. 中間評価調査団の概要

調査団	総括	上田 大輔	国際協力機構 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 課長
	評価 企画1	富野 治恵	国際協力機構 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 専門嘱託
	評価 企画2	鈴木 翔太	国際協力機構 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 専門嘱託
	評価 分析	今里 いさ	ビコーズインスチチュート株式会社 シニアコンサルタント

調査期間：2014年9月12日～9月18日

評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標の達成見込み：ほぼ達成

- ・第1バッチ47名については、大学入学者のうち早期帰国者7名を除いたほぼ全員が学位を取得し、第2バッチ55名についても1人の早期帰国者以外は学位取得が見込まれている。また、研修員は日本で学んだ知識や技術をアフガニスタンの開発に生かしたいという動機をもち、カウンターパート機関は帰国研修員を人材として起用したいと考えている。これらの状況から、大多数の研修員がインフラ開発、農業・農村開発に関連する修士課程等の学位を修め、その成果がアフガニスタンで活用されることが期待され、プロジェクト目標「アフガニスタンのインフラ開発及び農業・農村開発に資することを目的とし

て、これらの分野の関連省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受け入れ、修士課程等で必要な知識と技術を習得させる」ことが達成されると判断した。

- ・万が一アフガニスタンの治安状況が極端に悪化し、省庁の機能が著しく影響を受ける状態となれば、プロジェクト目標の達成に困難が生じると考えられる。

(2) 上位目標達成の見込み：ほぼ達成

- ・現地において、インフラ開発、農業・農村開発に関連する分野の修士号を取得した研修員が、アフガニスタン省庁の人材として関連分野の計画策定や事業実施に寄与することが見込まれる。
- ・現地の治安の状況が極端に悪化した場合、外部条件の「研修修了者が帰国後に適切なポジションでアフガニスタンの開発に貢献する」「帰国研修員が関連省庁/大学で継続的に勤務する」「アフガニスタンの治安状況が安定している」が満たされない可能性は残されており、その場合は上位目標の達成が困難となる。

(3) 活動進捗：ほぼ達成の見込み

- ・活動1「研修参加者の選定」

活動1は、ほぼ計画どおり実施されている。第1バッチに選定された研修員受入人数は47名にとどまったが、その後プロジェクト側で「申請書類の改善」「説明会の実施」「候補者数の増員」「大学との調整強化」等、選定方法やプロセスの改善が取り込まれ、第4バッチ（2014年9月来日）までに選定された研修員受入人数は330名（博士課程入学17名含む）に到達した。2015年に最終バッチの研修員選定が予定されているが、カウンターパートを含めたプロジェクト関係者は「100名以上の参加者選定が可能」と見込んでおり、合計で430名以上の研修員選定が想定されている。プロジェクトでは、最大研修員受入人数を500名と設定していたことから、進捗は順調と判断する。

研修員選定過程において、以下について配慮や注意が必要である。

- ・女性研修員は330名中17名（博士1名含む）であり、男性研修員数と比較し圧倒的に少数である。
 - ・地方（州レベル）から選出された研修員数は、現時点では全体の24%である。農業・農村開発を進めるために、州レベルからの研修参加が重要である。
 - ・正規職員の割合は、バッチが進むごとに増加し全体の50%を超えていることから、研修後の復職が適いやすい状況が見込まれている。
 - ・現段階では、研修員の研究分野は工学系が最も多く、続いて社会科学、農学系である。農学系に関しては、期待されていた割合（全体の40%）に達していない。
- ・活動2「研修の実施」

ほぼ計画どおり実施されている。アフガニスタン国内においては、治安の状況に合わせ、予備教育や出発前オリエンテーションが柔軟に実施されている。日本国内においては、第3バッチまでに合計202名の研修員が大学に入学し、更に2014年9月に第4バッチとして128名が入学した。研修の効果を促進するため、来日して1年が経過した研修員を対象に

プロジェクトとして「合同プログラム」が開催され、研修員の能力強化のためにほとんどの大学が個別に「特別プログラム」を計画し、補足教育を行っている。第3バッチまでに10名が早期帰国しているが、早期帰国者数は第2バッチ以降減少している。研修員の帰国後については、プロジェクトスタッフが研修員と連絡をとり、帰国後の復職状況を確認している。

・活動3「研修修了者のネットワーク」

帰国研修員のネットワークを形成するための取り組みが始まっている。文部科学省国費留学制度やJICA長期研修員制度等によるアフガニスタンから本邦大学への留学経験者による同窓会（Japan Alumni/ae Network Association of Afghanistan : JAAA）が設立されていることから、プロジェクトではPEACE研修員のJAAA参加奨励に努めている。

帰国研修員または調査のため一時帰国中の研修員は、出発前オリエンテーションにリソースパースンとして出席し、日本の生活や大学での研究活動の紹介を行っており、研修員間の協力関係強化に貢献している。

3-2 評価5項目による評価結果要約

(1) 妥当性：高い

- ・プロジェクトは、ミレニアム開発目標（MDGs）及びアフガニスタン国家開発戦略（ANDS）で重要課題として挙げられている経済社会開発に寄与するものである。また、「農業」「インフラ整備」「人づくり」を社会経済開発支援における3つの柱として重要視している日本の援助方針にも合致しており、JICAが同国に対する技術協力事業の重要課題として挙げている「インフラ開発」「農業・農村開発」分野の支援にも沿っている。
- ・アフガニスタンにおいては、インフラ整備及び農業・農村開発ニーズが依然高く、これらの分野を推進する人材育成が急務となっている。また、アフガニスタンの高等教育の観点からも、これらの分野の開発を担う人材育成に取り組むニーズが高い。
- ・プロジェクトは、日本が蓄積してきたインフラ整備、農業・農村開発にかかる知見、それらの技術移転を行うことのできる本邦大学の人材を活用している。また、本邦大学は研究者の育成だけではなく、開発の現場で活躍できる人材育成にも焦点を当てていることから、アフガニスタン側のニーズにも合致している。これらの点から、本プロジェクトには、日本の技術の優位性があると判断できる。

(2) 有効性：やや高い

- ・プロジェクト達成の見込み：現時点において、プロジェクト目標はほぼ達成される見込みである。
- ・阻害要因
 - ・プロジェクトの有効性を阻害する要因の一つとして「治安悪化によるプロジェクト実施体制の変更（専門家のアフガニスタン派遣から、日本に滞在する専門家による遠隔操作）がある。遠隔操作によりプロジェクトの進捗は確保されているものの、技術移転としての効果は阻害されている。

- ・長年続いた紛争の影響により、研修員の多くは基礎学力が弱く、研修効果の十分な発現を妨げる要因となっている。また、家族と離れ異なる環境で暮らす生活への適応に時間がかかり、研修への集中が阻害される研修員がみられる。
- ・プロジェクト開始当初は、外国人留学生受入態勢の整備が整っていない大学がみ受けられた。
- ・促進要因
 - ・プロジェクトの阻害要因をカバーし、効果促進を生んでいる要因には「関係者の熱意」「研修員の学ぶことへの意欲」「日本の大学側の努力」がある。専門家、現地プロジェクトオフィサー、JICA関係者、カウンターパート機関など、すべての関係者が本プロジェクトを進めるために熱意をもって前向きに取り組んでいる。
 - ・多くの研修員が学ぶことへの前向きな姿勢をみせ、異なる環境で直面するさまざまな困難を乗り越え、周囲の協力を呼び込む力となっている。
 - ・大学関係者の多くは、アフガニスタン学生の状況に理解を示し、支援を強化している。
 - ・大学が「半年から1年の研究生期間」を設けたことが、修士課程への入学に能力が届かない研修員の不足した学力を強化し、修士課程への入学と効果的な研修に功を奏している。

(3) 効率性：改善の検討の余地あり

- ・アフガニスタンの治安状況に改善がみられず、関係者は計画された活動を実施するために予定外の努力を払わなければならなくなり、効率性という観点からは課題がある。例えば、JICA専門家は遠隔操作で事業を運営するため、直接会話であれば10分で行える指示を通すために何度もメールのやり取りを行わなければならなくなった。カブールで実施したプログラムは、治安問題発生時には、開催場所やスケジュールの変更を余儀なくされた。基礎学力や異文化への適応力に弱い研修員のサポートに時間を費やしている大学関係者も多い。治安の悪化は、研修員の不安感を誘ったり、アフガニスタンでの調査活動を妨げたりといった問題につながる。
- ・カウンターパート機関は、上記に挙げた「予定外または付加的努力」に関し、「研修員は、帰国後にアフガニスタンの開発のために大きな役割を果たすことが期待されており、関係者の努力は行う価値があるもの」ととらえている。

(4) インパクト：高い

- ・外部条件が満たされれば、上位目標はほぼ達成される見込みである。
- ・高等教育省から派遣された研修員は正規職員であり、帰国後はアフガニスタンの大学に復職する。彼らが高等教育の質の向上に向けた動力となることが見込まれる。
- ・多くの研修員が日本での研修を通じ「自信がついた」と感想を述べているほか、「時間厳守」「正直さ」といった生活態度・習慣が身についたと感じている。
- ・治安の悪化に伴い、ほとんどのJICA技術協力事業が事業規模や内容を制限しているなかで、カウンターパート機関とJICAとの関係がPEACEを通じて維持・強化されていることは正のインパクトとして特筆すべきである。
- ・研修員の多くが日本に対する好印象を抱いており、両国の友好関係強化に役立つ。

- ・負のインパクトとして、日本の環境に馴染めず、不安定な精神状態に陥り早期帰国した研修員の存在がある。しかしながら、このような研修員の数は極めて限定的であり、また、カウンターパート機関や大学関係者は問題発生を防ぐための努力を重ねている。

(5) 持続性：やや高い

- ・政策面の持続性において、本プロジェクトはアフガニスタン及び日本の政策に合致しており、プロジェクト終了後も成果が活用される見込みが高い。現地点でこれらの政策に大きな変更があるという情報はない。
- ・組織的持続性も見込まれている。カウンターパート機関は帰国後の研修員を人材として活用とすることに前向きである。研修員もアフガニスタンの開発に寄与したいという熱意があり、研修で強化した人材が組織のなかで活躍し続けることが予想される。
- ・技術的持続性も見込まれている。カウンターパート機関より、復職した研修員が高い能力を発揮しているとの報告もある。「現在のアフガニスタンの復興に役立つ研究」を意識して指導を行う指導教員は多い。
- ・財政的な持続性は弱い。アフガニスタンの開発事業は資金を外部支援に頼っており、帰国研修員の復職や開発事業の実施等は支援の実施状況に左右される。
- ・社会的な持続性を促進する要因として、30年前までのアフガニスタンは質の高い大学教育を誇っていたことがある。高等教育の向上は、社会の自信再獲得につながる。研修員が大学に復職し、教育の質を高めることができれば、その効果は社会の中で認められ、効果を発揮し続ける可能性がある。

結論

- ・渡航制限のため専門家が現地へ入れない状況にもかかわらず、関係者の努力の結果、プロジェクトは計画に沿って実施されている。
- ・5つの評価基準のなかで、妥当性、インパクトは高く、有効性、持続性はやや高いと判断された。効率性に関しては、懸念材料がある。
- ・効率性の発現を妨げている要因は治安と政治動向の不安定であり、引き続きプロジェクトは難しい状況のなかで実施されるという認識は必要である。

3-3 提言

2014年9月12日から18日にかけて行われた協議の結果、カウンターパート機関とJICAは、中間レビュー調査から得た教訓を基に以下を提言とすることで合意した。また、カウンターパート機関は、プロジェクトの効果的実施に向けて、アクションプランを取りまとめた。

- ・研修員の質の向上

「関心層への十分な募集情報提供」「募集開始から締め切りまでの十分な時間確保」「柔軟な予備教育実施体制（例：前年度に十分な基礎学力を示したが、専攻分野のミスマッチにより不合格となった応募者が再度応募した場合、前年度の英語、数学の試験結果を持越すことを認めるなど）」といった対応を行い、より質の高い研修員の確保に努める。

- ・インフラ開発、農業・農村開発分野の研修員の増加

プロジェクトニーズを反映し、引き続き、インフラ開発、農業・農村開発分野の研修員の増員に努める。

- ・女性への参加奨励

アフガニスタンの女性が留学することに対して、一般的には社会や家族からの制約が強いが、プロジェクトでは、カウンターパート機関の女性職員の意識を高め、参加奨励を行う。

- ・地方からの参加者奨励

カウンターパート機関の人材育成ニーズに基づき、地方からの研修参加を奨励する。

- ・研修員とのコミュニケーション強化

- ・ JICAは、大学訪問による研修員のモニタリングを継続する。また、大学関係者との対話により研修環境の一層の向上に取り組む。

- ・ カウンターパート機関は、Eメールなどの通信手段を用い在学中の研修員とコミュニケーションを保ち、問題の早期発見に努めるなど、フォロー体制を充実させる。

- ・研修員のアフガニスタンでの調査活動への支援

カウンターパート機関は、研修員のアフガニスタンへの域外研修の際に、研修員が調査活動を効果的に行えるよう支援を行う。

- ・カウンターパート機関の定期協議

カウンターパート機関とJICAが、プロジェクトの進捗や課題を話し合う定期的な会合を開催する。

- ・帰国研修員によるJAAA傘下での同窓会形成

帰国研修員のネットワークはプロジェクトの成果を生かしていくために重要である。既に設立された本邦大学への留学経験者による同窓会（JAAA）の傘下でPEACE帰国研修員のネットワークを構築する。

- ・インパクト調査

復職後の帰国研修員の職場でのパフォーマンスやプロジェクトの組織への影響を調査するため、カウンターパート機関はJICAと協力し、インパクト調査を行う。

- ・帰国研修員の復職及び活用に関する支援

カウンターパート機関は研修成果を最大限に生かすため、研修員の復職に対する支援を行う。

- ・研修員の所属先からの給与支払い

省庁から研修員へ給与支払のための努力をする。JICAは研修員が日本の大学に所属していることを示すオフィシャルレターを発行する。

- ・R/Dの改定（博士課程研修員受入れ）

博士課程への研修員受入れについて、正式にプロジェクトに加えるためのR/Dの変更を行う。

- ・プロジェクト延長

アフガニスタンの人材育成ニーズの高さをかんがみ、カウンターパートはプロジェクト延長に関する計画（案）を作成し、JICAに提出する。